

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護施設等整備分）

事業区分	事業の名称	目標達成状況										予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率			
		目標値(A)		年間見込(B)				差引 (B-A)	目標 達成率	達成状況 ※ 70%以下の理由	予算額 (C)	年間執行見込額(D)		差引 (D-C)	予算 執行率	執行状況 ※ 70%以下の理由		R3	R4 見込	傾向	
				上期 実績	下期 見込	上期 実績	下期 見込														
介護施設等の整備に関する事業	介護サービス提供基盤等整備事業 介護施設等の整備に関する事業	① 地域密着型サービス施設等	地域密着型サービス施設等の整備	施設	21	30	30	0	9	143%	地域密着型サービス等整備事業は上期時点で目標達成しているほか、開設準備経費支援など下期実施により目標値に近づく見込である。 一方で新型コロナウイルスの影響による建築資材価格の高騰や資金繰りが困難等の理由で、事業計画後に断念した事業者もいたことから一部の事業では目標達成が困難な見通しである。	4,756,092	4,249,957	3,249,957	1,000,000	▲ 506,135	89%	【事業評価】 地域密着型サービス等整備事業は上期時点で目標値を達成しているが、宿舍施設整備やゾーニング環境整備などでは上期の申請は見込より少なかった。 引き続き地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスをはじめ、各種介護基盤の整備を着実に進め、計画期間中に必要とされているサービス量の確保に努めることが必要であり、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、計画期間中に必要と見込んだ整備に対して補助を継続する。	80.0%	142.9%	↑
			地域密着型特別養護老人ホーム	施設	2	3	3		1	150%									0.0%	150.0%	-
			認知症高齢者グループホーム	施設	8	12	12		4	150%									0.0%	150.0%	-
			小規模多機能型居宅介護事業所	施設	2	4	4		2	200%									0.0%	200.0%	-
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	施設	3	3	3		0	100%									100.0%	100.0%	⇒
			認知症対応型デイサービスセンター	施設	2	1	1		▲ 1	50%									0.0%	50.0%	-
			介護予防拠点	施設	2	3	3		1	150%									50.0%	150.0%	↑
			軽費老人ホーム	施設	0	1	1		1	-									-	-	-
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	施設	0	1	1		1	-									-	-	-
			介護付ホーム	施設	2	2	2		0	100%									0.0%	100.0%	-
		介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備	施設	1	1	1		0	100%	50.0%									100.0%	↑	
		② 介護施設等の施設開設 準備経費支援事業	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	施設	35	43	43		8	123%									24.0%	122.9%	↑
			介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費	施設	22	16	6	10	▲ 6	73%									0.0%	72.7%	-
			介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組に必要な経費	施設	1	0	0		▲ 1	0%									100.0%	0.0%	↓
		③ 既存施設等の改修 に対しての支援	介護療養病床からの転換	施設	0	3	3		3	-									0.0%	-	-
			特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室(多床室)のプライバシー保護のための改修	施設	7	5	3	2	▲ 2	71%									0.0%	71.4%	-
			介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	施設	3	3	3		0	100%									0.0%	100.0%	-
			介護施設等の看取り環境の整備	施設	29	20	15	5	▲ 9	69%									17.6%	69.0%	↑
		④ 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援	共生型サービス事業所の整備	施設	0	0	0		0	-									100.0%	-	-
			介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援	施設	57	48	43	5	▲ 9	84%									18.8%	84.2%	↑
		⑤ 宿舍施設整備	施設	16	9	6	3	▲ 7	56%	15.4%									56.3%	↑	
		⑥ ゾーニング環境整備	施設	347	120	60	60	▲ 227	35%	16.6%									34.6%	↑	
		⑦ 多床室の個室化改修	施設	5	4	4		▲ 1	80%	0.0%									80.0%	-	

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)				差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)			差引 (E-D)	予算 執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4 見込	傾向
					回	件	名	上期 実績	下期 見込	上期 実績	下期 見込													
基本整備	基盤整備	1	介護従事者定着支援事業(介護従事者確保推進協議会の設置)	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	回	3	3	1	2	0	100%		810	810	0	810	0	100%		100.0%	100.0%	⇒	
		2	認証評価制度実施事業	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る。	認証事業者数	法人	50	20	0	20	▲30	40%	今年度運用開始した制度であり、R4.10末時点で100以上の事業者が事業に参加しているが、事業の仕組みとして、事業参加から2年以内に申請することになっていることから、期間内に事業を有効活用(セミナー等受講)することにより就労環境改善に取り組み、翌年度以降の申請を予定している事業者が多く、目標を下回っている。 ※事業実施スケジュール上、上期実績は0。	47,182	47,182	0	47,182	0	100%		-	40.0%	-	
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	3	介護のしごと魅力アップ推進事業	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	団体	17	21	21	0	4	124%		34,000	30,449	0	30,449	▲3,551	90%		76.5%	123.5%	↑	
		4	次世代の担い手育成推進事業	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣 学校数	延べ校	50	54	26	28	4	108%		2,434	2,434	725	1,709	0	100%		104.0%	108.0%	⇒	
					体験学習等の 参加児童・生徒数	延べ人	2,000	1,816	732	1,084	▲184	91%								90.5%	90.8%	⇒		
5	介護のしごと普及啓発事業	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベント等を開催するとともに、介護人材確保総合情報サイトを制作する。	ウェブサイト閲覧数	件	10,000	11,994	1,444	10,550	1,994	120%		30,609	30,609	0	30,609	0	100%		251.7%	119.9%	↓			
6	職場体験事業	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	人	100	71	29	42	▲29	71%		10,068	10,068	5,194	4,874	0	100%		78.0%	71.0%	↓			

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向
								上期実績	下期見込	上期実績					下期見込								
		7	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(アクティブシニア等活躍支援事業)	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア向けセミナー	人	1,000	470	130	340	▲530	47%	計6回のうち、第1回・第2回・第6回を現地開催、その他をオンラインで開催するハイブリッド方式としたが、セミナー実施機関が地域ごとに配置するコーディネーターを通じて得た情報によると、オンライン操作に不安のある高齢者も多かったとのことであり、これらにより、目標達成は困難な見込み。	22,468	21,703	0	21,703	▲765	97%	【事業評価】 全道12カ所において、プログラムを分けて全6回開催する方式とし、内容の充実を図ったが、オンライン操作への不安などにより、目標とする受講者数は確保できない見込みであるが、生活支援サービスを提供する多様な主体として、アクティブシニアの活躍支援は今後も重要であることから、オンライン操作に不安がある参加者のためにサテライト会場を設け、セミナー実施機関が地域ごとに配置するコーディネーターがサポートを実施するなど、セミナーの開催方法を工夫しつつ、引き続き実施していく。	46.8%	47.0%	→
		8	老人クラブ活動推進費	老人クラブ活動に係るパソコン等の機器を活用した各種書類作成や、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進するための職員資質向上研修の開催費用を補助する。	受講職員数	人	40	49	30	19	9	123%		539	539	129	410	0	100%	【事業評価】 デジタル社会にあつて、高齢者においてもパソコン、スマートフォンなどのICT機器を生活様式や老人クラブ活動の中に取り入れることが求められているなか、高齢者や老人クラブ会員がICT機器を使えるようにするための受講者数が75%となっており、引き続き、下期にも開催し目標を達成することが可能。	125.0%	122.5%	↓
		9	福祉系高校修学資金等貸付事業	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し原資(補助金)を交付する。	貸付人数(福祉系高校)	人	80	20	16	4	▲60	25%	概ね各学年から貸付利用があり、人数は目標を下回るが、貸付金額は予算の6割弱の執行を見込んでいる。	19,782	19,782	19,782	0	0	100%	【事業評価】 福祉系高校の学生に対して貸付を行い、将来、介護福祉士等を目指す学生の学習環境の確保等への支援に寄与した一方、目標値を福祉系高校新入生全員としたため、比較して申請人数が少なく、目標値を下回っている。なお、本事業を通じて、若者の介護分野への参入促進を図るため、事業周知を徹底し、取組を継続していく。(予算は社会福祉協議会の貸付原資の積み立てのため、全額執行済)	15.0%	25.0%	↑
					貸付人数(転職者)	人	60	46	23	23	▲14	77%	【事業評価】 他業種で働いていた者等に対して、貸付を行い、介護人材の新たな確保や職場定着に一定程度寄与した一方、異業種からの転職者が少ないため、申請人数が少なく、目標値を下回っている。本事業を通じて、長期的に介護職として定着する介護人材の確保を図るため、事業周知を徹底し、取組を継続していく。(予算は社会福祉協議会の貸付原資の積み立てのため、全額執行済)							6.7%	76.7%	↑	
参入促進	参入促進のための研修	10	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修指定事業者等が介護職場での就業に必要な技能を習得する研修を行う際に、その費用を支援することにより、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び多様な人材の参入促進を図る。	初任者研修修了者	人	230	329	329	0	99	143%		24,407	25,115	0	25,115	708	103%	【事業評価】 目標値を上回り、多くの方が初任者研修を修了できることが見込まれ、介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護未経験者の参入促進を図るため、取組を継続していくことが必要であることから今後も事業を継続していく。	107.5%	143.0%	↑
					障がい者の初任者研修修了者	人	60	36	36	0	▲24	60%	【事業評価】 目標を下回る見込みだが、昨年度に比べ受講者数は多く、一定程度の介護未経験者の確保、参集促進に寄与している。なお、地方での受講者の確保に向け、受講者が所属する障がい福祉サービス事業所への効果的な周知方法を検討するとともに、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保するため、取組を継続していくことが必要である。							45.0%	60.0%	↑	

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率							
					目標値(A)			年間見込(B)		差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※ 70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)		差引 (E-D)	予算 執行率	執行状況(F) ※ 70%以下の理由	R3	R4 見込	傾向		
					人			上期 実績	下期 見込					上期 実績								下期 見込	
地域 の マッチ ング 機能 強化	福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	11	福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	人	202	164	94	70	▲ 38	81%		59,665	59,665	34,637	25,028	0	100%		112.4%	81.2%	↓	
		12	介護助手普及促進事業	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材(介護助手)として確保・育成する。地域人材とのジョブマッチング及びOFFJTの実施に係る経費の一部を助成する。	補助事業者数	事業者	29	3	3	0	▲ 26	10%	本年度より市町村を加える等、対象範囲を拡大したが、施設等において、コロナ禍での新たな人材の採用へ抵抗感等から、事業活用の促進には至らなかった。	7,800	640	640	0	▲ 7,160	8%	申請事業所数が目標を下回ったことに伴い、予算執行率も70%を下回った。	10.0%	10.3%	⇒
参入 促進	地域の マッチ ング 機能 強化	13	入門的研修実施事業	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	人	210	254	33	221	44	121%		20,806	20,806	0	20,806	0	100%		124.3%	121.0%	↓
		14	外国人留学生生活支援事業	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	人	70	22	22	0	▲ 48	31%	令和3年度より増えたが、まだ新型コロナウイルス感染症の影響により新規入国者が減少していることに伴い、事業対象となる留学生の数が見込を下回っている。	26,745	6,769	6,769	0	▲ 19,976	25%	留学生の数が減少したことに伴い、当該事業に係る補助金交付申請数が減少し、事業費の見込が予算額を下回っている。	6.9%	31.4%	↑
資質 の 向上	キャリア アップ 研修 の 支 援	15	キャリアパス支援研修事業	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。(介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修)	研修会の実施	回	327	262	259	3	▲ 65	80%	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の研修実施の要望が減少、1回当たりの参加者数が減少したことから、目標値を下回る見込み。	49,050	24,076	0	24,076	▲ 24,974	49%	実施事業者や参加者数の減により、交付申請数が減少したこと、また、オンライン研修の実施により経費が減少していることから事業費の見込みが予算額を下回っている。	58.4%	80.1%	↑
					研修会の参加者数	人	16,000	8,878	8,718	160	▲ 7,122	55%										39.6%	55.5%

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)			差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※ 70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)			差引 (E-D)	予算 執行率	執行状況(F) ※ 70%以下の理由	R3	R4 見込	傾向
								上期 実績	下期 見込	上期 実績					下期 見込								
16			介護職員等のたん吸引等 研修事業	介護職員等に対するたんの吸引 等の医療行為の研修を実施する。 認定証取得後、プランクがある介 護職員等に対する研修を実施す る。	実習指導者事前講習	人	80	130	68	62	50	163%	31,452	31,452	15,726	15,726	0	100%		【事業評価】 在宅の介護現場でたんの吸引等の医療行為を行う介 護職員の需要が増加する中、目標人数に迫る指導者の 養成が見込まれ、引き続き、介護現場でたんの吸引等 の医療行為を行う介護職員を確保するために必要なこと から、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、 事業を継続する。	165.0%	162.5%	↓
					都道府県研修・実習	人	450	381	180	201	▲ 69	85%								【事業評価】 在宅の介護現場でたんの吸引等の医療行為を行う介 護職員の需要が増加する中、現場で医療行為を行う介 護職員の確保に寄与した。 介護現場でたんの吸引等の医療行為を行う介護職員を 確保するために必要なことから、新型コロナウイルス感 染症の感染対策を行いながら、事業を継続する。	69.3%	84.7%	⇒
					フォローアップ研修	人	90	24	7	17	▲ 66	27%								再就職する介護職員等を 対象にしているが、対象者 が減少していることに加え、 昨年度から引き続き、新型 コロナ感染症の影響により 受講を控えたり、施設の人 手不足により研修を受けら れない方が増加したことな どから、受講者数が減少し たもの。	16.7%	26.7%	↑
17			介護職員等研修事業	現任職員の資質向上を図るた め、業務遂行上必要な各種初任・ 専門研修を実施する。	研修会の開催	回	18	11	7	4	▲ 7	61%	37,882	34,438	17,219	17,219	▲ 3,444	91%	【事業評価】 集合研修において、新型コロナウイルス感染症対策を徹 底し実施するとともに、e-ラーニング等によるWeb研修等も 組み合わせ実施した。 引き続き、集合研修に職員を参加させることができない 事業者や、新型コロナウイルス感染対策として、オンライン による研修を増やすなど、研修に参加しやすい仕組みを 整備し継続して事業を実施する。	83.3%	61.1%	↓	
18	キャリア アップ研 修の支 援		介護関係職員医療連携支 援事業	介護保険サービス事業所が職員 に対し医療に関する知識を深める 研修等を実施する経費を助成す る。	事業所数	事業所	40	22	1	21	▲ 18	55%	20,687	6,946	155	6,791	▲ 13,741	34%	【事業評価】 事業所の申請が少なかつ たことに加え、研修規模の 縮小やオンライン化等により 事業経費が低くなったことな どから、執行率が低くなる見 込み。	27.5%	55.0%	↑	
					介護ロボット普及推進事業 (機器の無償貸与、普及推 進センターの運営)	介護ロボットの無償貸 与先となる事業所	延べ 事業所	36	69	65	4	33	192%	事業者ニーズを踏まえ、 多くの事業者に貸与でき るよう予算の範囲内で機種を 増やしたことにより目標を大 きく上回るもの。	113.9%	191.7%	↑						
					介護ロボット普及推進 センターで展示する介 護ロボット	延べ 機種	20	25	25	0	5	125%	【事業評価】 介護事業所において関心の高い機器を展示している ところであるが、目標値の設定において、センターで展示 する介護ロボットの機種を設定しているものことから、 より詳細に事業効果の測定を行うため、今後目標値の設 定を見直すこととする。	205.0%	125.0%	↓							
			移動公開事業及び 講習会	延べ 箇所	20	25	20	5	5	125%	【事業評価】 目標を上回る実施回数となる見込みであり、介護ロボ ットのさらなる理解促進が期待でき、介護現場の業務改善 を図るため、引き続き事業を実施する。	105.0%	125.0%	⇒									

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率						
					目標値(A)			年間見込(B)				差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※ 70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)			差引 (E-D)	予算 執行率	執行状況(F) ※ 70%以下の理由	R3	R4 見込	傾向	
					人			上期 実績	下期 見込		上期 実績					下期 見込									
		20	介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。	受講者数	人	50	59	59	0	9	118%			6,795	6,795	5,405	1,390	0	100%		40.0%	118.0%	↑	
		21	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業)	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習(フォローアップ研修)を実施する。	受講者数	人	60	60	0	60	0	0	100%			2,264	2,264	1,903	361	0	100%		208.3%	100.0%	↓
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	22	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員資質向上研修事業)	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	受講者数	人	210	200	130	70	▲ 10	95%			2,908	2,908	2,890	18	0	100%		188.1%	95.2%	↓	
		23	介護職員等たんの吸引等研修事業 (登録研修機関初度経費支援事業)	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するもののうち、条件を満たす研修機関に対し、初度経費の助成を実施する。	登録研修機関	箇所	2	2	0	2	0	0	100%			2,000	2,000	0	2,000	0	100%		0.0%	100.0%	-
	研修代替要員の確保支援	24	実務者研修等支援事業	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に必要な人件費等を補助する。	実務者研修等の受講者数	人	12	15	15	0	3	125%			3,420	3,275	0	3,275	▲ 145	96%		150.0%	125.0%	↓	
潜在有資格者の再就業促進		25	福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)	潜在的有資格者等に対する就業意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	8	9	5	4	1	113%			1,014	1,014	926	88	0	100%		150.0%	112.5%	↓	
		26	潜在的介護職員等活用推進事業	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	派遣(就職)者数	人	140	140	79	61	0	0	100%			146,167	146,167	0	146,167	0	100%		101.4%	100.0%	↓
資質の向上	潜在有資格者の再就業促進	27	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、再就業を促進するため、事業所に対して届出制度の説明会を開催するほか、届出した介護福祉士等に対し、再就業のための研修会や職場体験、再就職準備金事業等の情報発信を行う。	説明会の開催	回	8	12	9	3	4	150%	各地の人材バンクにおいて回数を増やして実施しているもの。			13,913	13,913	6,593	7,320	0	100%		175.0%	150.0%	↓



○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率					
					目標値(A)		年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)		予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向	
							上期実績	下期見込	上期実績					下期見込									
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	かかりつけ医・看護師・病院の医療従事者研修	かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	かかりつけ医研修受講者	人	200	182	-	182	▲18	91%	5,069	2,920	0	2,920	▲2,149	58%	【事業評価】 研修の開催案内を道及び道医師会のホームページに掲載し、振興局を介して市町村へ文書を送付したほか、医報に掲載するなど周知に工夫を講じており、認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、医療機関内での認知症ケアの質の向上とマネジメント体制の構築が図られる研修であることから、引き続き実施していく。	91.0%	91.0%	⇒	
					看護職員研修受講者数	人	160	136	136	-	▲24	85%							【事業評価】 オンライン方式の活用や計2回にわたる開催により、目標とする受講者数を概ね確保することができ、認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、認知症当事者と家族が必要とするコースへの対応力向上が図られることから、引き続き開催していく。	77.5%	85.0%	⇒	
					医療従事者(病院勤務)研修受講者数	人	160	100	-	100	▲60	63%							オンライン方式で開催する予定だが、現在の申込み状況からみて、目標達成は困難な見込み。	【事業評価】 受講しやすいようにオンライン方式で開催したものの、医師や看護師等の医療職を対象とする研修であることから、新型コロナウイルスの影響により、申込み状況がやや低調であり、目標とする受講者数は確保できない見込みであるが、認知症支援に関する適切な知識・技術を習得し、医療機関における認知症ケアの質的向上とマネジメント体制の構築が図られる研修であるため、周知先の拡大や申込期間の十分な確保、複数回開催の検討などの見直しを行う。	63.8%	62.5%	↓
					医療従事者(病院以外)研修受講者数	人	100	62	62	-	▲38	62%							オンライン方式で開催する予定だが、現在の申込み状況からみて、目標達成は困難な見込み。	【事業評価】 受講しやすいようにオンライン方式で開催したものの、医師や看護師等の医療職を対象とする研修であることから、新型コロナウイルスの影響により、申込み状況がやや低調であり、目標とする受講者数は確保できない見込み。研修の要領上、年1回の開催としていることから、下期の開催は予定していないもの、高齢者にとって身近な診療所や訪問看護ステーションの看護師、歯科衛生士等の医療従事者が認知症支援に関する適切な知識・技術を習得することで、早期発見・早期対応が図られるため、周知先の拡大や申込期間の十分な確保、複数回開催の検討などの見直しを行う。	0.0%	62.0%	-
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。	フォローアップ研修受講者	人	300	300	-	300	0	100%	10,485	6,784	0	6,784	▲3,701	65%	サポート医養成研修、サポート医フォローアップ研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、初期集中支援チーム員研修について、オンライン開催により会場使用料・旅費等を要しなかったことなどから、執行率が低くなる見込み。	66.7%	100.0%	↑	
					サポート医研修受講者数	人	30	32	8	24	2	107%							【事業評価】 研修実施機関(国立長寿医療研究センター)がオンライン方式で開催したことにより、受講対象となる医師の受講しやすい環境が確保でき、目標値どりの受講者数を確保することができた。	223.3%	106.7%	↓	
					認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	400	100	-	100	▲300	25%							新型コロナウイルスの影響により業務負担が増加する中、振興局管内の管内市町村が一室に会する会議を開催することが難しく、一部管内での開催にとどまった。	【事業評価】 地域包括支援センターが新型コロナウイルスによる業務負担増加の影響を受ける中、オンライン方式を中心に開催したものの、一部管内での開催にとどまっていることから、目標とする参加者数は確保できない見込み。会議のテーマ等を定めた開催要領を早期に発出し、オンライン開催などの工夫した実施例を周知するなどの見直しを行うほか、新型コロナウイルスの影響で一部市町村が参加できない場合であっても開催を検討するよう、次年度の開催通知時、振興局あてに周知する。	27.5%	25.0%	↓
					初期集中支援チーム員研修受講者数	人	90	77	77	-	▲13	86%							【事業評価】 R3は現地集形式のみであったため、目標達成率が低調であったが、オンラインでの開催により受講しやすさが向上し、受講者数を概ね確保することができ、各市町村のチーム員が活動するに当たっての要件となる研修であるため、引き続き未受講者に積極的な受講を促していく。	8.3%	85.6%	↑	

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況						予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率				
					目標値(A)		年間見込(B)		差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)	予算執行率		執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向	
							上期実績	下期見込					上期実績	下期見込								
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	初期集中支援チームフォローアップ研修事業	認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。	初期集中支援チームフォローアップ研修受講者数	人	179	179	-	179	0	100%						137.4%	100.0%	↓		
			認知症にやさしい地域づくり研修事業	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み(チーム)の整備に向け、必要な研修を行う。	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	120	51	-	51	▲69	43%	現地参集方式とオンライン方式の併用で実施したが、前者の参加者数が少なく、目標は達成できなかった。						59.2%	42.5%	↓	
			オレンジ・チューター養成研修		オレンジ・チューター養成研修	人	3	1	-	1	▲2	33%	国において、R4における都道府県ごとの受講定員は「1名程度」とされたことから、枠内での受講者を確保した。	1,652	300	0	300	▲1,352	18%			⇒
			チームオレンジ・コーディネーター研修		チームオレンジ・コーディネーター研修	回	2	1	-	1	▲1	50%	R4に確保した講師役による開催分の1回にとどまったことから、目標達成は困難な見込み。							33.3%	33.3%	⇒
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	29	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	人	180	180	26	154	0	100%								33.9%	100.0%	↑
			薬剤師認知症対応力向上研修事業	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	人	360	360	-	360	0	100%										39.7%

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率				
					目標値(A)		年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)		予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向
							上期実績	下期見込	上期実績					下期見込								
地域包括支援センター機能充実事業(センター職員研修)	31		センター職員研修受講者数	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。(センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など)	700	681	31	650	▲19	97%		26,267	15,009	0	15,009	▲11,258	57%	意見交換の参加者数が目標値に及ばなかったことやオンライン開催により会場使用料・旅費等を要しなかったことなどから、執行率が低くなる見込み。	78.3%	97.3%	→	
					センター意見交換会	45	14	7	7	▲31	31%								オンライン方式で開催されたものの、振興局ごとに1回の開催にとどまっております。目標達成は困難な見込み。	26.7%	31.1%	→
					在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2	2	1	1	0	100%									100.0%	100.0%	→
					広域支援員、専門職の派遣	112	63	20	43	▲49	56%								新型コロナの影響により、振興局職員等を市町村へ積極的に派遣することが難しく、目標達成は困難な見込み。	31.3%	56.3%	↑
地域包括ケア構築のための広域的人材育成	32		コーディネーター研修受講者数	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。(基礎編、応用編(フォローアップ))	294	347	247	100	53	118%		7,060	6,483	0	6,483	▲577	92%	概ね十分な受講者数を確保することができ、コーディネーターの具体的な役割や地域課題のアセスメント手法等を学ぶことで、介護予防・生活支援サービスの充実につなげることができ、コーディネーターの養成により、介護予防・生活支援サービスを充実させることが期待できるため、引き続き研修を実施していく。	88.8%	118.0%	↑	
					コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	179	70	-	70	▲109	39%								コーディネーターとして活動するために必要な基礎的研修は十分な受講者数を確保することができた一方、応用編は参加希望者が少なく、目標達成は困難な見込み。	43.0%	39.1%	↓
					研修受講者数	150	150	-	150	0	100%									150.7%	100.0%	↓
食・口腔機能改善専門職等養成事業	33		研修受講者数	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会を実施する。	150	150	-	150	0	100%		2,272	2,272	0	2,272	0	100%	11月14日に契約締結し、地域ケア会議において、歯科衛生士等が適切な助言を行うための研修会等を次のおり実施予定(R5.2.5室蘭市、R5.2.19札幌市、R5.3.11札幌市(全てハイブリッド研修として開催予定))であることから、目標を達成できる見込み。	150.7%	100.0%	↓	



○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率							
					目標値(A)			年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向		
								上期実績	下期見込	上期実績					下期見込										
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	38	地域リハビリテーション指導者養成等事業	リハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主サークルを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	研修受講者数	人	700	150	-	150	▲550	21%	地域におけるリハ職の数には限りがあり、既に受講済みとなっている者が少なくないほか、医療機関や施設等に所属している場合が多く、新型コロナへの対応に伴う業務増により、オンライン方式で実施したものの、受講者数が少なく、目標達成は困難な見込み。	14,206	13,241	0	13,241	▲965	93%	【事業評価】 R3に実施したアンケート調査の結果、研修の必要性に疑問を持った受講者が約5割となっていることから、R4においては、市町村における地域ケア会議においてリハ職が果たす役割の重要性が伝わりやすい、助言指導の実例を用いた講義を充実させるなどし、オンライン方式で開催したものの、リハ職の参加が少なく、目標達成は困難な見込みであるため、指導者は、地域ケア会議におけるリハ職の役割や助言方法等を教示する者であり、市町村単独では確保が困難な人材であることから、受講しやすいオンライン方式としていることや指導者の役割等が理解されるよう工夫した開催通知を広く発出するなどの見直しを行う。	20.6%	21.4%	⇒		
					地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	60	60	-	60	0	100%									【事業評価】 振興局単位での開催とした結果、目標値と概ね同等の市町村から参加があり、地域性を踏まえた研修内容とすることで、所定の事業効果を得ることができ、地域のアドバイザーとなるリハ職を対象とした研修を実施することは、介護予防事業を推進する上で重要な取組であることから、引き続き実施していく。	91.7%	100.0%	⇒	
					住民主体の自主グループ育成支援(現地支援)	人	750	36	-	36	▲714	5%										【事業評価】 多くの自主グループが活動を自粛している中、新たな立ち上げに当たったの現地支援を希望する市町村が少なかったことにより、達成率が著しく低く、目標達成は困難な見込みであるが、住民主体の自主グループは、介護予防・健康増進に効果が期待できるものであることから、市町村を通じて立ち上げ希望の状況を把握するほか、市町村や地域包括支援センター職員等が参加する研修や会議において、本事業の趣旨説明や期待される効果等を周知するなど、積極的な現地支援の実施に向けた取組を行う。	0.0%	4.8%	-
					地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	60	1	-	1	▲59	2%											【事業評価】 多くの自主グループが活動を自粛している中、成果報告をできる状況にあるグループが少なかったことにより、目標達成は困難な見込みであるが、住民主体の自主グループは、介護予防・健康増進に効果が期待できるものであり、その取組の実践報告や先駆的な事例紹介を内容とする報告会は、活動定着・活性化に有効であることから、オンライン方式での開催にするなどの見直しを行う。	0.0%	1.7%
	39	ケアラー支援体制構築事業	高齢や疾病など様々な理由でケアを必要とする家族の世話をを行う「ケアラー(家族介護者)」を社会全体で支えるため、地域包括支援センター職員等を対象に、ケアラー支援に関する理解を促進するためのフォーラムを開催するとともに、ケアラー支援を行う関係機関の職員等に対し、地域包括支援センターと連携したケアラー支援の手法に関する研修を実施する。	フォーラムの開催回数	回	1	1	-	1	0	100%	【事業評価】 ケアラー支援に関する理解促進のシンポジウムを現地参加とオンラインのハイブリッド方式で開催し、多数の参加者があったことにより、所定の事業効果を得ることができ、社会的認知度の向上に向け、普及啓発・理解促進の取組は最も重要であることから、開催内容に工夫を講じつつ、引き続き実施していく。	-	100.0%	-										
				研修受講者数	人	1,043	800	-	800	▲243	77%		【事業評価】 オンラインと現地研修のハイブリッド方式により、全道10カ所で開催しているところであり、概ね目標に近い受講者数が確保できる見込みであり、ケアラー支援に携わる職員向け研修は、相談支援体制の強化において核となる取組であることから、研修内容を充実させつつ、継続的に実施していく。	-	76.7%	-									

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)		予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R3	R4見込	傾向	
					回数	人	円	上期実績	下期見込	上期実績					下期見込									
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	40	介護職員等研修事業(エルダー・メンター制度導入支援研修)	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上に関する研修を実施する。	研修会	回	7	7	5	2	0	100%							【事業評価】 介護職員の資質向上や離職防止を目的とした研修会の回数は目標値を達成できる見通しである一方、受講者数は少なく、目標を下回った。 受講者数が目標値を下回っているため、研修の周知の強化や開催方法について検討し、新人介護職員育成と職場定着を図るため、引き続き事業を実施する。	100.0%	100.0%	⇒		
					受講者数	人	210	64	24	40	▲146	30%	コロナ禍においては、業務に直結しない研修への参加意欲が下がっていることが要因の一つ。	1,892	1,720	860	860	▲172	91%				27.1%	30.5%
	勤務環境改善支援	41	介護従事者定着支援事業(労働環境改善支援事業)	労務管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナーを開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	211	125	86	11	106%							【事業評価】 目標達成に向け順調に推移しており、介護職員の人材確保策の1つである職場定着・離職防止の促進及び労務管理や環境改善に一定程度寄与した。 下期の実施により目標を達成できる見通しであり、介護人材の職場定着には、働きやすい職場づくりを担うリーダー育成が必要であるため、取組を継続していく。	79.0%	105.5%	↑		
					外国人介護人材受入研修事業	研修会	回	8	8	2	6	0	100%									【事業評価】 本年度から研修対象を「新しく外国人介護人材の受入を考える事業所等」と「既に外国人介護人材を受入している事業所」の2つに分けることで、各々のニーズにあった内容の研修を開催し、下期の事業実施により目標を達成できる見通しであり、多様な介護人材を確保する観点から、外国人介護人材受入制度の理解を図る研修を開催し、より多くの外国人介護人材が介護現場で活躍する社会を実現することは重要であることから、取組を継続していく。	100.0%	100.0%
労働環境改善支援	43	介護ロボット導入支援事業	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット・ICT導入計画に基づく介護ロボット・ICT導入費用に対して助成する。	介護ロボット等導入事業所数	事業所	498	611	-	611	113	123%							【事業評価】 上期は内示を行い、交付決定が下期となったことから、上期の実績としては0であるが、予定どおり事業を展開している。介護ロボット、ICT等の導入を予定している介護事業所への導入促進に寄与することができ、下期には目標を達成できる見通しであり、介護現場の業務改善を図るため、引き続き事業を実施する。	122.2%	122.7%	⇒			
				介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	-	1	0	100%										【事業評価】 上期は内示を行い、交付決定が下期となったことから、上期の実績としては0であるが、予定どおり事業を展開している。介護ロボット、ICT等の導入を予定している介護事業所への導入促進に寄与することができ、下期には目標を達成できる見通しであり、介護現場の業務改善を図るため、引き続き事業を実施する。	100.0%	100.0%	⇒
労働環境改善支援	44	介護事業所生産性向上推進事業	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的な推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所をモデル事業所とし、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	生産性向上推進会議	回	3	1	-	1	▲2	33%	当初3回の実施を予定していたが、関係機関と調整の上、1回の開催とするもの。							【事業評価】 関係機関と連携し、対応方針に基づく推進方策を実施し、介護現場の業務改善を図るものであるが、下期に実施予定であるため、上期においては実績がないもの。 来年度は推進方針の改定年であり、展開した事業の成果を評価し、関係機関の意見を踏まえるなどし、引き続き介護現場の業務改善に取り組む。	33.3%	33.3%	⇒		
				業務モデル構築のための事業者へ補助	事業所	14	6	3	3	▲8	43%	事業の周知を行ったが、活用希望がなく、目標を下回ったもの。	7,324	4,924	900	4,024	▲2,400	67%			【事業評価】 希望する事業所数が目標に満たなかったため、追加募集を行っているところであり、介護人材確保のため、離職防止及び職場定着を図る必要があることから、周知方法等の見直しを行い、引き続き業務改善の支援を行う。	42.9%	42.9%	⇒
				介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	-	1	0	100%										【事業評価】 下期において、補助事業を実施した事業者の事例発表を行い、全道に横展開し、業務改善の具体的な方法の周知を図るフォーラムを開催予定であり、生産年齢人口の減少の加速する中、少ない人数でケアの質を確保しながら必要な介護サービスの提供体制を維持していくために介護事業所の業務改善は必要であることから、モデル事業の横展開を図るため、引き続き実施する。	100.0%	100.0%	⇒

○ 令和4年度 北海道計画の中間事業評価一覧（介護従事者の確保分）

**傾向欄の考え方**

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率				
					目標値(A)			年間見込(B)		差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※ 70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)		差引 (E-D)	予算 執行率		執行状況(F) ※ 70%以下の理由	R3	R4 見込	傾向	
								上期 実績	下期 見込					上期 実績	下期 見込								
	子育て 支援	45	介護事業所内保育所運営 支援事業	介護職員の離職防止のため、介 護事業所内に保育所を設置した場 合の運営費を補助する。	補助事業者数 (保育所数)	箇所	9	9	9	-	0	100%		15,219	13,910	0	13,910	▲ 1,309	91%		133.3%	100.0%	↓
	緊急時 介護人 材等支 援	46	社会福祉施設における感 染拡大防止対策事業	新型コロナ感染拡大防止のため に要する経費を支援する。	感染者発生が発生した 事業所が、サービス等 を継続して提供できる までの復旧、改善に要 した日数	日	14	14	-	14	0	100%		484,378	484,378	0	484,378	0	100%		140.0%	100.0%	↓